

(建設工事)

様式 B-1

建設工事請負共通情報

年間平均実績高	400,000	千円
資本金	600,000	千円
自己資本額	300,000	千円

申請日現在有効な経営事項審査の『経営規模等評価結果通知書』の当該情報を記入してください。
 なお、「年間平均実績高」については、完成工事高の合計欄の金額を記入してください。
 個人の場合は、資本金は「0(ゼロ)」を記入してください。
 自己資本額は、次のとおり算出してください。
 「期首資本金」+「事業主借勘定」+「事業主利益」-「事業主貸勘定」÷「貸借対照表の資本合計の額」

建設業許可	都道府県コード	許可区分	許可番号(6桁)
	11	一般	第000000号

申請日現在有効な建設業許可番号を記入してください。
 なお、都道府県コード欄については、『手引き Vその他(P. 60)』都道府県コード表から該当するものを記入してください。国土交通大臣から許可を受けている場合は「00」を記入してください。

管理技術者数	技術職員数			
	一級	基幹	二級	その他
119人	90人	0人	35人	150人

申請日現在有効な経営事項審査の『経営規模等評価結果通知書』の当該情報を記入してください。
 なお、審査基準日以前に6か月を超える常勤的雇用関係にある技術職員(建設業法施行規則第18条の3第2項第1号又は第2号に該当する者)に該当する者については、別途『技術職員名簿』を提出してください。

建設業退職金共済制度加入の有無	<input type="radio"/>	(加入の場合は「○」)
建設業労働災害防止協会加入の有無	<input type="radio"/>	(加入の場合は「○」)

申請日現在、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で(一財)建設業技術者センターから『管理技術者資格者証』の交付を受けた方の人数(管理技術者証の有効期限内であること)を記入してください。
 申請日現在、それぞれ加入している場合には「○」を記入してください。
 ※『建設業退職金共済事業加入・履行証明書』、『建設業労働災害防止協会加入証明書』の提出が必要となります。

建設工事の種類

土木一式工事(土)	屋根工事(屋)	ほ装工事(ほ)	内装仕上工事(内)	建具工事(具)
建築一式工事(建)	電気工事(電)	しゅんせつ工事(しゅ)	機械器具設置工事(機)	水道施設工事(水)
大工工事(大)	管工事(管)	板金工事(板)	熱絶縁工事(絶)	消防施設工事(消)
左官工事(左)	タイル・れんが・ブロック工事(タ)	ガラス工事(ガ)	電気通信工事(通)	清掃施設工事(清)
とび・土工・コンクリート工事(と)	鋼構造物工事(鋼)	塗装工事(塗)	造園工事(園)	解体工事(解)
石工事(石)	鉄筋工事(筋)	防水工事(防)	さく井工事(井)	

(建設工事)

入札参加資格審査希望業種

様式 B-3

別表1『建設工事業種一覧』を参考にして、業種名、コード及び取扱事務を正確に記入してください。
また、取扱業務欄には、受注希望工事分類の「略称」を記入してください。

大コード	業種名	許可区分	小コード	取扱	業務
1	02 建築工事業	一般			
総合評定値		管理技術者数	完成工事高		
862		2 人	30,000 千円		
01建一、02木造、03軽鉄、05コンプレ					

● 受注希望業務が複数ある場合は「大コード」2桁のみを記入し、受注希望工事分類の「小コード」2桁については、取扱業務欄に入力すると共に、『コード+略称』で業務ごとに読点「、」で区切ってください。

大コード	業種名	許可区分	小コード	取扱	業務
2	09 管工事業	一般			
総合評定値		管理技術者数	完成工事高		
916		1 人	40,000 千円		
01給排水、02空調、99その他					

● 『経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書』から該当部分を転記してください。

● 許可を受けている建設業許可に基づき、「一般」又は「特定」を記入してください。

● 申請業種ごとの基準日前2年間の年間平均実績高を記入してください。(千円未満端数切り捨て)

大コード	業種名	許可区分	小コード	取扱	業務
3	27 消防施設工事業	一般	01		
総合評定値		管理技術者数	完成工事高		
707		2 人	30,000 千円		
水消火					

● 申請日現在、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で一般財団法人建築技術者センターから「管理技術者資格者証」の交付を受けている者の人数(有効期限内に限る)を申請業種ごとに記入してください。

大コード	業種名	許可区分	小コード	取扱	業務
4					
総合評定値		管理技術者数	完成工事高		
		人	千円		

● 取扱業務が1業種の場合は、「大コード」2桁+「小コード」2桁をコード欄に記入してください。

大コード	業種名	許可区分	小コード	取扱	業務
5					
総合評定値		管理技術者数	完成工事高		
		人	千円		

(建設工事)

技術職員名簿

様式 B - 4

商号又は名称 **株式会社埼玉東部消防**

ページ数
0 0 1

ページ数を記入してください。
なお、該当する桁が無い場合には、空欄ではなく「0（ゼロ）」を記入してください。

通番	氏名	生年月日	担当業種1		担当業種2		監理技術者資格者証 交付番号
			業種大 コード	有資格 区分 コード	業種大 コード	有資格 区分 コード	
1	埼玉 太郎	S 25 年 10 月 10 日	0 1	2 1 4	0 2	1 3 7	第0000000000号
2	埼玉 次郎	S 38 年 8 月 8 日	0 1	1 1 3			第1111111111号
3	埼玉 三郎	S 47 年 2 月 22 日	0 2	1 2 0	0 8	1 2 7	第2222222222号
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					

「建設工事請負共通情報（様式B-1）」において、技術職員数の対象となる職員について、業種ごとに有している資格を記入してください。（技術職員1人につき2業種のみ申請可）
なお、業種コードは別表1『建設工事業種一覧』、有資格区分コードは別表2『建設工事資格区分コード表』の分類に従い、該当するコードを記入してください。
※記入にあたっては、埼玉県『経営事項審査申請の手引（平成30年4月）』に準じて作成してください。

※「業種コード」及び「有資格区分コード」につきましては、埼玉県に申請した建設業許可申請に基づき、その該当コードをそれぞれ記入して下さい。

(建設工事)

様式 B - 5

工事経歴書

建設工事の種類	建築一式	工事	商号又は名称	株式会社埼玉東部消防
---------	------	----	--------	------------

注文者	元請又は下請の別	工事名	工事場所 (市町村名まで)	請負代金の額	着工年月	
					完成(予定)年月	
〇〇市	元請	〇〇小学校改修工事	〇〇市	100,000 千円	平成 〇 年 〇 月	平成 〇 年 〇 月
△△工業(株)	下請	△△中学校体育館改修工事	△△市	50,000 千円	平成 〇 年 〇 月	平成 〇 年 〇 月
□□消防本部	元請	□□消防署訓練塔改修工事	□□市	40,000 千円	平成 〇 年 〇 月	平成 〇 年 〇 月
A	元請	A邸新築工事	〇〇市	20,000 千円	平成 〇 年 〇 月	平成 〇 年 〇 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月

『入札参加資格審査希望業種(様式B-3)』において申請する業種ごと、『建設工事請負共通情報(様式B-1)』『建設工事の種類』の分類に従い該当するものを記入してください。
 なお、建設工事の実績がない場合は、「工事名」欄に「該当なし」と記入し提出してください。

消費税課税事業者は「税抜」、免税事業者は「税込」に丸をつけてください。

工事場所、内容を具体的に記入してください。
 なお、注文者及び工事名について、個人の氏名等が含まれる場合には、個人が特定されないよう注意してください。

※この表は申請時の直前2年間の主な請負工事について、『建設工事請負共通情報(様式A-1)』『建設工事の種類』により業種ごとに記載すること。

※下請工事については、「注文者」欄に直接注文した元請業者の氏名又は名称を「工事名」欄に下請工事の名称を記入すること。

(建設工事)

様式 B - 6

直近2年前の各決算期の完成工事高

(税込 ・ 税抜) / 単位：千円

該当するものを「○」で囲んでください。

決算期	注文者の区分		資格審査申請業種に係る建設工事の完成工事高 (A)					資格審査申請業種以外の建設工事の完成工事高 (B)	合計 (A+B)
			建築一式工事	管工事	消防施設工事	工事	工事		
① 基準決算 平成○年○月○日から 平成○年○月○日まで	元請	公共	140,000	75,000	35,000			30,000	280,000
		民間	20,000	0	0			0	20,000
		下請	50,000	0	25,000			12,000	87,000
		計	210,000	75,000	60,000			42,000	387,000
② 基準決算の前々期 平成○年○月○日から 平成○年○月○日まで	元請	公共	170,000	50,000	25,000			40,000	285,000
		民間	60,000	0	10,000			15,000	85,000
		下請	35,000	0	0			10,000	45,000
		計	265,000	50,000	35,000			65,000	415,000
③ 基準決算の前々々期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共							
		民間							
		下請							
		計							
④ 基準決算の前々々々期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共							
		民間							
		下請							
		計							
年間平均完成工事高 (直前2年の平均)	元請	公共	155,000	62,500	30,000			35,000	282,500
		民間	40,000	0	5,000			7,500	52,500
		下請	42,500	0	12,500			11,000	66,000
		計	237,500	62,500	47,500			53,500	401,000

入札参加資格審査希望業種(様式B-3)において申請する業種ごとに「注文者の区分」により施工金額の内訳を記入してください。(施工金額が無い場合は、「0」を記入)

(建設工事)

様式 B - 7

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 ○○建設業協同組合

No.	商号又は名称	許可業者	自己資本額 (千円)	利益額 (千円)	経営状況 評点 (Y)	社会性等 評点 (W)
1	○○建設業協同組合	** - *****	60,000	40,000	810	1,300
2	(株) △△建設工業	** - *****	50,000	20,000	720	980
3	(株) □□建設	** - *****	40,000	20,000	710	800
4	(有) ◎◎工務店	** - *****	30,000	10,000	700	640
5		-				
6		-				
特例適用後数値			180,000	90,000	2,940	3,720

申請日現在有効な建設業許可番号を記入してください。なお、都道府県コード欄については、『手引き V その他 (P. 86)』都道府県コード表から該当するものを記入してください。国土交通大臣から許可を受けている場合は「00」を記入してください。

申請日現在有効な経営事項審査の『経営規模等評価結果通知書』の当該情報を記入してください。

各組合員の合計した数値を記入してください。

各組合員の合計を、小数点第1位を四捨五入した平均値を記入してください。

No.	建設工事の種類別年間平均完成工事高 (千円)	
	土木工事	建築工事
1	550,000	150,000
2	100,000	100,000
3	0	50,000
4	80,000	80,000
5		
6		
数値 特例	730,000	380,000

入札参加資格審査希望業種 (様式 B - 3) において申請する業種ごとに、『経営規模等評価結果通知書』の当該金額を記入してください。(施工金額が無い場合は、「0」を記入)

No.	建設工事の種類別年間平均元請完成工事高 (千円)	
	土木工事	建築工事
1	300,000	100,000
2	100,000	100,000
3	0	50,000
4	50,000	50,000
5		
6		
数値 特例	450,000	300,000

各組合員の合計した数値を記入してください。

